

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年11月28日更新

事務事業名		図書館蔵書整備事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連												
総合計画体系	政策	3	教育の健康		所属部	教育委員会	課長名	北里 利朗									
	施策	10	生涯学習の推進		所属課	生涯学習課	担当者名	森田 由貴恵									
	施策の柱	39	生涯学習施設(環境)の整備		所属班	図書館班	(内線)	2532									
予算科目	会計	一般	款	10	項	5	目	8	事業連番	11161	根拠法令	図書館法	図書館法・合志市立図書館設置条例	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥
	終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度											

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	図書館資料収集基本方針及び資料廃棄基準に基づき、図書・雑誌・視聴覚資料(ビデオ・CD・DVD・カセットテープ)等の購入や除籍(廃棄)を行う。西合志館・合志館は平成7年度、泉ヶ丘館は平成9年度に開館。開館に先駆け、各館開館前年度から事業を開始。開始時は資料の購入ばかりで、廃棄作業はほとんどなかったが、5～6年前から書庫がいっぱいになってきたことと資料内容が古くなり利用に供しなくなったことで、破損や紛失以外の廃棄資料数が多くなってきている。また、厳しい財政状況で資料費も削減されており、今後はより一層資料の有効活用に務めなければならない。23年度は、西合志図書館の過去3回の蔵書点検での不明本5192冊の除籍をおこなった。(この冊数は、過去一度も不明本の除籍を行っていなかった為16年間の累計である。)行政改革大綱や集中改革プランにより平成29年度より指定管理者制度を導入。本事業は、指定管理者に移行される。平成29年度より図書館管理運営委託事業(11716)に統合
【業務の流れ】	具体的な図書の発注は、業者の見計らい図書、「週刊全点案内」での選書委員会選定図書、利用者の購入希望を参考にこなっている。雑誌は休刊・廃刊になったものは別として、年に1度利用者からの要望も考慮し見直しをする。視聴覚資料については、選書委員会でリストを見ながら選定する。・除籍(廃棄)は定期的に行うものと、破損や紛失によってその都度行うものがある。
【主な予算費目】	備品購入費、需用費(消耗品費)
【意見や要望】	「新刊や購入希望の本はなるべく早く提供してほしい」「合志市の図書館は充実していると思うが、本が大好きなので更なる充実を望む。」との意見がある。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	資料の購入、データ整備。資料の除籍(廃棄) (購入18,248点、除籍9,202点)	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
※図書購入	西合志館図書 11,999,818円 ヴィーブル館図書 6,999,352円 泉ヶ丘館図書 992,535円	行政改革大綱や集中改革プランにより平成29年度より指定管理者制度を導入。本事業は、指定管理者に移行される。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 点	予算の主な増減の理由 (11716) 図書館管理運営委託事業に統合されるため
→ イ: 除籍数		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	合志市民および図書館登録者・来館者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア: 合志市人口 人
		→ イ: 図書館利用者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	市民や利用者のニーズに応じて適正に資料を揃え管理する。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア: 年間貸出数 点
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～年度
・年間貸出数より、図書館資料が有効に活用されているか把握できるため。・利用が年々増加することが望ましいため。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア	点	8,684	9,202	9,000	28,282	0	0	0	0
	イ									
② 対象指標	ア	人	58,873	59,067	60,000	61,022	0	0	0	0
	イ	人	111,040	113,342	145,000	138,414	0	0	0	0
③ 成果指標	ア	点	628,090	621,440	625,000	495,812	0	0	0	0
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	145	127	8,081	4,401			
		繰入金	千円							
	一般財源	一般財源	千円	23,238	23,649	15,856	19,425			
		(A) 事業費計	千円	23,383	23,776	23,937	23,826	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	8,665	6,943	3,984	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)	千円	32,048	30,719	27,921	23,826	0	0	0		

事務事業名	図書館蔵書整備事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 西合志図書館の蔵書点検のため、前年度より10日開館日数が減っており、目標達成できなかった。しかし、郷土資料やビジネス関係資料を積極的に収集し蔵書の充実を行った。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 ヴィーブル図書館の特別休館日(蔵書点検日)を7日とした。その影響により貸出し冊数は横ばいになることが想定される。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 展示や情報提供の充実、課題解決のための配架の工夫等、利用者のニーズを的確に捉えサービスを向上させる余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 指定管理者制度の導入により削減の余地あり
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 指定管理者制度の導入により削減の余地あり
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 図書館を利用する権利は市民全員にある。乳幼児・小中学生は園や学校・授業を通すことで比較的公平に受益機会がある。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 指定管理者制度の導入により見直しの余地あり

3 評価結果の総括 (CHECK)

展示コーナーは好評で、利用し易いとの声もある。今後も、選書と併せて工夫していく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策